

2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月4日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL <https://www.newtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 広幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	2,138	20.0	139	△31.7	146	△31.0	107	△32.2
2024年2月期中間期	1,782	5.5	204	0.0	212	3.0	158	5.9

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 107百万円(△32.3%) 2024年2月期中間期 158百万円(6.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	56.02	—
2024年2月期中間期	82.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	4,428	2,540	57.4
2024年2月期	4,128	2,504	60.7

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 2,540百万円 2024年2月期 2,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,211	13.5	441	21.8	442	12.2	326	12.4	169.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	2,081,000株	2024年2月期	2,081,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	149,593株	2024年2月期	164,270株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	1,920,235株	2024年2月期中間期	1,916,730株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や、デジタル化・省電力関連投資の増加など、穏やかな景気回復が続いています。一方、国内物価上昇への懸念や、為替相場の動向による影響など、先行き不透明な状況は続いており、今後の経済について注視を継続する必要があります。

このような環境の下、当中間連結会計期間の売上高は2,138,791千円（前年同期比20.0%増）となりました。ストレージ製品売上に関しては、RAID製品は387,528千円（前年同期比136.5%増）と大幅に伸長、NAS製品628,868千円（前年同期比1.8%減）とミラーカード214,444千円（前年同期比25.5%減）は前年実績に及ばず、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は、1,288,197千円（前年同期比9.8%増）となりました。

商品売上においては、医療系機器の取扱いが増加し、585,085千円（前年同期比78.6%増）と順調に推移しました。またサービス売上は、265,508千円（前年同期比5.6%減）となりました。

損益面につきましては、原材料価格高騰の影響や、売上カテゴリ構成の変化もあり利益率が減少し、売上総利益は543,504千円（前年同期比5.1%減）となりました。また、販売費及び一般管理費では、人件費、研究開発費、旅費交通費等の増加により404,172千円（前年同期比9.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は139,332千円（前年同期比31.7%減）、経常利益は146,534千円（前年同期比31.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は107,568千円（前年同期比32.2%減）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	期別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
			自 2023年3月1日 至 2023年8月31日		自 2024年3月1日 至 2024年8月31日		自 2023年3月1日 至 2024年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
ストレージ本体	1,092,396	△10.9	1,230,841	12.7	2,223,652	△12.0		
周辺機器	81,135	5.0	57,355	△29.3	175,354	14.4		
製品小計	1,173,531	△10.0	1,288,197	9.8	2,399,007	△10.5		
商品	327,677	127.3	585,085	78.6	777,730	64.6		
サービス	281,360	16.1	265,508	△5.6	534,324	5.7		
合計	1,782,569	5.5	2,138,791	20.0	3,711,062	1.5		

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し300,400千円増加し4,428,466千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して294,189千円増加し4,206,491千円となりました。これは主に、現金及び預金121,516千円、受取手形11,987千円、売掛金138,880千円、棚卸資産7,052千円、前払費用19,697千円等が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して6,210千円増加し221,974千円となりました。これは主に、繰延税金資産2,491千円、長期前払費用6,079千円の増加に対し、無形固定資産が1,895千円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して140,506千円増加し1,750,782千円となりました。これは主に、1年内返済長期借入金53,796千円、未払法人税等15,899千円、前受収益43,645千円、その他60,507千円等の増加に対し、買掛金40,944千円が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して123,818千円増加し137,117千円となりました。これは主に、長期借入金123,789千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して36,075千円増加し、2,540,565千円となりました。これは主に、自己株式処分差益17,353千円の計上による資本剰余金の増加、利益剰余金11,732千円の増加等によるものであります。自己資本比率は57.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ121,516千円増加し2,694,093千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は48,530千円(前年同期は76,121千円の収入)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前中間純利益146,534千円、減価償却費8,272千円、前受収益の増加43,645千円、その他の負債の増加72,607千円等であり、主な資金減少要因は、売上債権の増加150,868千円、棚卸資産の増加7,102千円、仕入債務の減少40,944千円、法人税等の支払額26,360千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,930千円(前年同期は24,657千円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,926千円、無形固定資産の取得による支出4,004千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は81,916千円(前年同期は100,042千円の使用)となりました。増加要因は長期借入れによる収入200,000千円による増加であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出22,415千円、配当金の支払額95,630千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期連結業績予想につきましては、2024年4月12日付の「2024年2月期 決算短信」の連結業績予想において公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,577	2,694,093
受取手形	9,530	21,517
売掛金	883,994	1,022,874
商品及び製品	75,544	58,361
仕掛品	47,878	67,660
原材料	222,270	226,723
前払費用	94,654	114,351
その他	5,850	907
流動資産合計	3,912,301	4,206,491
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,614	25,931
工具、器具及び備品(純額)	14,084	14,281
有形固定資産合計	40,699	40,212
無形固定資産		
無形固定資産	10,119	8,224
投資その他の資産		
投資有価証券	80,868	80,891
差入保証金	44,096	44,096
長期前払費用	1,245	7,325
繰延税金資産	38,734	41,225
投資その他の資産合計	164,944	173,538
固定資産合計	215,764	221,974
資産合計	4,128,065	4,428,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,504	187,559
1年内返済予定の長期借入金	—	53,796
未払金	34,016	35,065
未払費用	66,042	66,975
未払法人税等	31,254	47,153
預り金	5,238	11,645
前受収益	1,195,307	1,238,952
製品保証引当金	38,766	37,980
その他	11,147	71,654
流動負債合計	1,610,276	1,750,782
固定負債		
長期借入金	—	123,789
資産除去債務	13,298	13,328
固定負債合計	13,298	137,117
負債合計	1,623,575	1,887,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	528,278
利益剰余金	1,574,053	1,585,785
自己株式	△78,364	△71,390
株主資本合計	2,502,923	2,538,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,565	1,581
その他の包括利益累計額合計	1,565	1,581
純資産合計	2,504,489	2,540,565
負債純資産合計	4,128,065	4,428,466

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,782,569	2,138,791
売上原価	1,210,101	1,595,286
売上総利益	572,468	543,504
販売費及び一般管理費	368,414	404,172
営業利益	204,053	139,332
営業外収益		
受取利息	15	208
受取配当金	5,027	5,157
為替差益	2,673	1,159
助成金収入	720	1,440
その他	1,462	309
営業外収益合計	9,898	8,275
営業外費用		
支払利息	79	521
売上債権売却損	1,365	547
その他	1	3
営業外費用合計	1,445	1,072
経常利益	212,506	146,534
税金等調整前中間純利益	212,506	146,534
法人税、住民税及び事業税	51,959	41,464
法人税等調整額	1,860	△2,498
法人税等合計	53,820	38,965
中間純利益	158,686	107,568
親会社株主に帰属する中間純利益	158,686	107,568

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	158,686	107,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	15
その他の包括利益合計	141	15
中間包括利益	158,827	107,584
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	158,827	107,584
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	212,506	146,534
減価償却費	8,387	8,272
受取利息及び受取配当金	△5,042	△5,365
支払利息	79	521
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,431	△785
売上債権の増減額 (△は増加)	36,356	△150,868
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,454	△7,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,144	△40,944
前受収益の増減額 (△は減少)	37,616	43,645
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,981	3,600
その他の負債の増減額 (△は減少)	△55,674	72,607
小計	174,507	70,113
利息及び配当金の受取額	5,042	5,365
利息の支払額	△70	△588
法人税等の支払額	△103,357	△26,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,121	48,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△19,746	—
有形固定資産の取得による支出	△4,911	△4,926
無形固定資産の取得による支出	—	△4,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,657	△8,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△23,334	△22,415
自己株式の取得による支出	—	△38
配当金の支払額	△76,708	△95,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,042	81,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,578	121,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,424	2,572,577
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,658,845	2,694,093

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において決議いたしました当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬と2024年6月19日開催の取締役会において決議いたしました当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について、2024年7月19日に払込手続きが完了いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬

①払込期日	2024年7月19日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,200株
③処分価額	1株につき 1,723円
④処分価額の総額	14,128,600円
⑤割当予定先	当社の取締役（※） 5名 8,200株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

(2) 従業員に対する譲渡制限付株式報酬

①払込期日	2024年7月19日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 6,500株
③処分価額	1株につき 1,575円
④処分価額の総額	10,237,500円
⑤割当予定先	当社の従業員（※） 38名 6,500株

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、対象取締役に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2024年6月19日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

また、当社の従業員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、2024年4月12日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

当社グループは、ストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、ストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。